Enterprise Ireland

Fintech in Ireland

Global success built on innovation

目次

はじめに 4

概要 5

アイルランド：世界の金融サービス業界の変革に挑戦 7

イノベーションの推進で国際市場での成長を目指す 9

資金調達環境の整備と支援の推進 13

継続的変革と技術革新で市場優位を獲得 16

はじめに

アイルランドは、金融サービスとフィンテックのグローバルハブの最前線に定着しています。世界上位50銀行の半数をはじめ、400を超える世界有数の金融サービス企業が、国際事業拠点をアイルランド国内に確立しています[1]。
また、ファンド管理、航空機リース、保険や幅広い卸売銀行業務でも、主要なグローバル拠点として認知されています。

アイルランドファンド産業協会によると、3兆8000億ユーロを超えるファンドがアイルランドに籍を置いています[2]。世界のヘッジファンドの40%がアイルランドで管理され[3]、アイルランド証券取引所は現在、ファンドとストラクチャードデット商品の世界有数の上場市場となっています。さらに、アイルランドは航空機リース業界の主要国として世界的評価を得ており、現在、世界のリース市場シェアの60%を占めています[4]。

このため、アイルランドには主要なモバイル金融サービス部門の高度な専門知識を持つ豊富な人材が集まるようになりました。

また、活気にあふれるIT産業の拠点でもあり、ハードウェア、ソフトウェア、インターネットサービスの主要グローバル企業のほとんどが進出しています。

この2つの盛況な産業が近接していたことから、知識やスキル、専門技術が融合し、世界をリードするフィンテック部門が興る肥沃な土壌が形成されました。その中にはレグテック専門企業であるFenergo、eコマースに資金を提供するWayflyer、決済で世界有数のTransfermateなど、急成長中のユニコーン企業も含まれています。

急成長中のこの部門では、現在、数百に上る企業が決済や資産取引、外国為替、ビッグデータ分析、AI、ブロックチェーン、リスク、コンプライアンス、ビジネスインテリジェンス、インシュアテック、レグテック、ピアツーピア融資などフィンテックのあらゆる側面で斬新なソリューションを開発しています。

これらの企業は、アイルランドがEU（欧州連合）加盟国であることからEU市場への直接アクセスと金融サービス業の単一パスポート制度により、英語を話し高度なスキルを持つ労働力、ユーロ圏で唯一のコモンロー法域、アイルランド中央銀行による高品質で効果的な規制・監督の恩恵を受けています。

また、アイルランド企業は、アイルランド政府商務庁をはじめとする政府機関からの強力な支援、「Ireland for Finance」戦略やその他のイニシアティブを通じた政府支援、そして業界の成長と繁栄に必要な人材を継続的に輩出する世界トップクラスの教育制度のメリットも享受しています。
アイルランドの力強い協調的風土は、これらの要因の持つ力をさらに高めています。業界関係者から研究機関や学術機関、アイルランド政府産業開発庁や商務省などの政府機関に至るまで、エコシステム内のさまざまな関係者間の協力とチームワークが、高度に連携し堅固な支援体制を業界に提供しています。

2024年以降の展望では、革新的なフィンテックソリューション市場は成長を続けるでしょう。アイルランド国内のフィンテックおよび金融サービス企業は、動きの激しいこの市場で主導的立場を確立しており、その地位を譲る兆は見られません。

Leo Clancy
CEO, Enterprise Ireland

概要

アイルランドのグローバル金融業界

3.8兆ユーロ超

のファンドがアイルランド籍[2]

世界のヘッジファンドの

40% を

アイルランドで管理[3]

世界の航空機リースの

約 **60%** を

アイルランド航空機リース部門が管理またはリース[4]

アイルランドのフィンテック・金融部門の雇用者数は

5万7600人超[5]

輸出額

110億ユーロ

は、2022年のGDPの6.3%に相当[6]

現在、アイルランドは下記企業の重要な事業拠点

世界の金融サービス企業上位25社中	20社[7]
銀行上位20行中	17行[7]
世界の保険会社上位15社中	11社[7]

アイルランドの金融サービス輸出は、EU域内で

第4位[7]

世界で

第6位[9]

であり、アイルランドを拠点とする業界は、世界のヘッジファンド資産の

40%

以上を管理[8]

アイルランド国内の金融サービスとフィンテック企業の強み

アイルランド政府商務庁は、
アイルランドのフィンテック、金融、
ビジネスサービスの国内企業
約200社 と協力

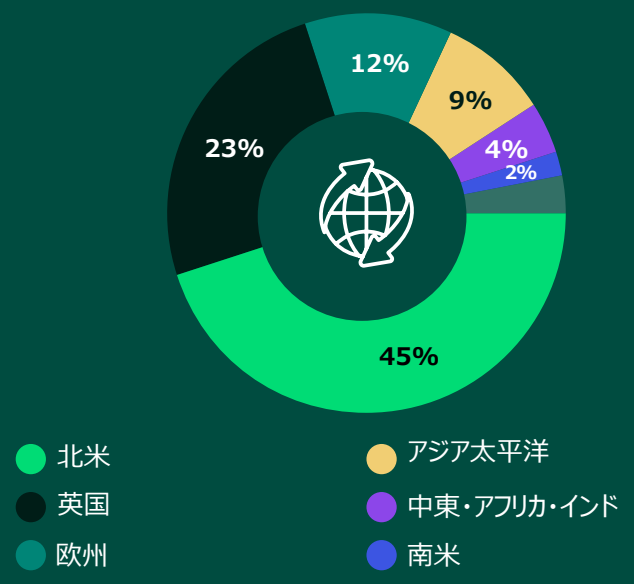
1万人以上
を雇用

アイルランドの金融
サービス、フィンテック
国内企業輸出額は、
2022年に
32% 増加

アイルランド政府商務庁は
2018年以降、フィンテック、
金融サービス、ビジネスサービス
部門の企業に
約 **8000万**ユーロを投資

アイルランド政府商務庁
のこの部門の顧客企業
は、継続的技術改革に
注力し、2018年から
2022年の間に
研究開発に
5億ユーロ
以上を投資

地域別輸出



アイルランド：世界の金融サービス業界の変革に挑戦

アイルランドはフィンテックと金融サービスの世界トップクラスのCoEとしての地位を確立、同分野で現在、5万6000人以上を雇用、輸出額は110億ユーロ相当で、これは2022年の同国GDPの6.3%に相当します[5,6]。

現在、アイルランドには世界の金融サービス企業上位25社中20社、銀行上位20行中17行、保険会社上位15社中11社の重要な事業拠点があります[7]。EUで第4位[8]、世界で第6位[9]の金融サービス輸出国で、アイルランドを拠点とする金融業界は世界のヘッジファンド資産の40%以上にサービスを提供しています[3]。

この部門の主要企業には、Barclays、Citi、HSBC、Deutsche Bankなどの大手国際銀行、BNY MellonやVanguardなどの投資運用会社、CITCOやState Streetなどのファンド管理会社、PaypalやStripeなどの決済会社、AXA、Alliance、Munich Reなどの保険会社や再保険会社などがあります。

金融サービス大国であることに加え、Microsoft、 Meta、Google、Amazonをはじめとする世界有数のテクノロジー企業の大半がアイルランドに進出していることから、伝統的な金融サービスとクラウドコンピューティング、ソーシャルメディア、サイバーセキュリティ、データ分析、人工知能技術の最新の進歩を融合させた盛況なフィンテック産業に理想の環境が整っています。

この魅力的な組み合わせにより、技術革新と破壊的変革の機会を見極め、商用転換できる深い専門知識を備えた高スキルの人材を生み出してきました。さらに、企業に好意的で確固たる規制環境、戦略的立地、英語を話す人口と国際的な熟練人材の誘致力、EU市場とEU単一パスポート制度への直接アクセス、協調に富む文化、安定したビジネス拠点としての高い評価がアイルランドにはあります。

アイルランド：イノベーションを推進

広義のフィンテックは、決済や取引、外国為替、ビッグ・データ分析、リスク、コンプライアンス、ビジネス・インテリジェンス、消費者向け外貨両替からP2P融資まで、金融サービス分野の技術と革新のあらゆる側面を含んでいます。

アイルランドの活気ある国内フィンテック部門のこれらすべての分野に、世界をリードする企業がいます。アイルランド初のフィンテックユニコーン企業でレグテック専門企業のFenergo、同じくユニコーン企業でeコマース融資プラットフォームプロバイダーのWayflyer、グローバル決済プロバイダーのTransfermate、インシュアテックリーダーであるFINEOSなどです。

これらの企業はグローバル市場にサービスを提供しており、顧客には銀行、金融サービス、消費者製品、電気通信、専門サービス、航空、物流、ホスピタリティ、エンターテインメント他の主要部門の世界有数の企業が名を連ねます。

アイルランド政府商務庁は、1万人以上を雇用する

盛況なフィンテック、金融、ビジネスサービス産業の一翼を担う約200社と連携しています。

現在、世界的に経済環境が厳しくなっているにもかかわらず、アイルランドの新興企業やイノベーションのペースは著しく加速しています。

これらの新興企業は、ACEL Energy Finance、Keeling Capital、Vivid Edge、Urban Voltなど、持続可能な金融とESGの分野におけるフィンテック活動の全領域に及んでいます。インシュアテックの新興企業には、Kayna、Carisma、We2sure、Inazaなどがあります。レグテックの分野では、ID-Pal、Reitigh、KnowYourCustomerなどの企業がすでに国際的な評判を確立していて、STRATXAI、Nazaré Point、Kefron APはAI革命の最前線にいます。

この分野の継続的な成功は、金融サービスとフィンテック分野の増大するニーズに対応する専門資格の開発に役立ってきた学界と産業界の強力な協力関係によって支えられています。

大手金融サービス企業やフィンテック企業、アイルランド政府産業開発庁、アイルランド政府商務庁や政府機関は、大学、第3期教育研究機関、研究所と積極的に連携し、さらなる成長に拍車をかけ、ベンチャー企業のニーズに応えるのに必要な世界トップクラスの卒業生を輩出するために、産業関連のプログラムを共同開発しています。

これらのプログラムには、アイルランド国立大学のIFS実習制度とフィンテック修士課程、マンスター工科大学のフィンテックイノベーション修士課程、サウスイースト工科大学のグローバル金融イノベーションシステム修士課程、リムリック大学のBSc/MScイマーシブソフトウェアエンジニアリング（Stripe創業者のJohn Collison氏とPatrick Collison氏との共同設立コース）などがあります。このような緊密な協力関係により、産業界は最新の技術進歩、規制要件、業界動向に対応することができるため、フィンテック技術革新と専門知識の拠点としてのアイルランドの強みをさらに強化しています。

これらの要因により、アイルランドは世界の金融サービス業界を変革するトップクラスのイノベーターを輩出し、テクノロジーとフィンテックの世界的CoEとしての地位を確立しています。

継続的な投資、国際的な協力、人材育成を通じて、

アイルランドの魅力的なフィンテック企業は、世界的に重要なフィンテック製品やサービスの強力なパイプラインを提供しています。

これらの企業は、品質、サービス、革新性で有名であり、その特徴により、世界的なフィンテック革命の最前線に躍り出てきたため、今後何年にもわたって国際市場での成功を確実なものとしていくでしょう。

イノベーションの推進で国際市場での成長を目指す

世界有数の企業は、事業運営や顧客へのサービス提供の方法を変革するためにますますアイルランドのテクノロジーやフィンテックのプロバイダーをよりどころとしています。

これは輸出の堅実な成長に表れています。アイルランドの金融サービスとフィンテック部門の輸出金額は2022年に110億ユーロに達しました[6]。

アイルランドの金融サービス、フィンテック、ビジネスサービス国内企業の2022年の輸出金額は23.8億ユーロと、2021年比で14%増加しました。2022年のアイルランド政府商務庁の同分野のクライアント企業の輸出上位市場は、北米（輸出総額の45%）、英国（25%）、ユーロ圏・北欧（12%）、アジア太平洋（9%）、その他の地域（6%）でした。

北米は金融規制の枠組みが異なるにもかかわらず、依然としてアイルランド政府商務庁のフィンテック・金融サービス企業にとって世界で最も重要な市場です。北米への輸出は力強い成長を継続し、最も増加したのはレグテック、金融ソフトウェア、決済、ITサービスでした。

英国も、レグテック、決済、金融ソフトウェア、金融サービスなどの主要成長分野で、アイルランド政府商務庁のこの部門の顧客企業にとって引き続き重要な市場です。

欧州市場の重要性の高まりをけん引しているのは、EU共通の規制枠組みです。金融サービス、ファンド管理サービス、決済が、ユーロ圏でのアイルランド企業の主要成長分野です。

アジア太平洋は、対応するタイムゾーンを拡大して広範なフットプリントを築いてきたアイルランド企業や、同地域の顧客に特化したソリューションを開発しているアイルランド企業に重要な市場です。特にアイルランドのレグテック企業は、投資サービスや金融サービスとともに、アジア太平洋地域で勢いを増しています。

世界中の優良企業と組んで輸出を成功させているアイルランド企業の例には、次のアイルランドの大手フィンテック企業があります。

FENERGO

アイルランド初のフィンテックユニコーン企業であるFenergoは、クライアントライフサイクル管理用ソフトウェアソリューションのリーディングサプライヤーで、世界中の投資銀行、コーポレートバンク、プライベートバンクにサービスを提供しています。同社のソフトウェアは、規制上のオンボーディングとエンティティデータ管理プロセス全体を効率化し、各種規制基準への準拠を保証します。Fenergoのソリューションは、顧客オンボーディングの迅速化、収益創出の迅速化、顧客体験の向上を実現します。同社の顧客基盤には、Standard Chartered、BNP Paribas、Commonwealth Bank、CIBCが含まれます。

FINEOS

FINEOSは、生命保険、傷害保険、医療保険の団体、個人、任意給付用に顧客中心のコアソフトウェアソリューションを専門に提供しています。FINEOSの専用プラットフォームは、安全で拡張性の高いSaaS型クラウド技術上に、エンドツーエンドの中核ソリューションとして、または段階的な変革を実現するコンポーネントとして展開されます。

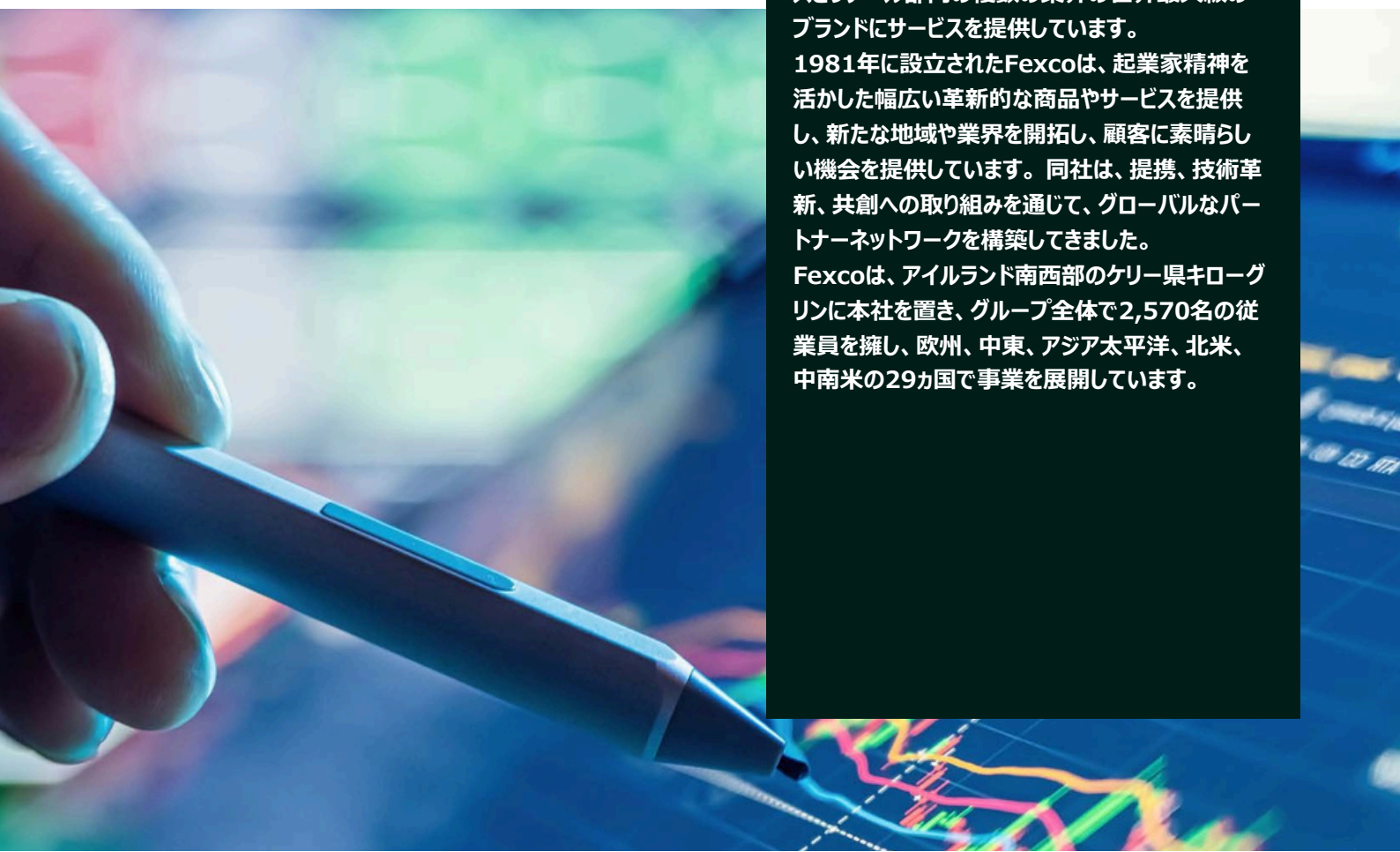
FINEOS AdminSuiteは、北米最大級の団体保険会社1社の40億ドルの保険料帳簿を預かり、休職、請求、保険金請求、支払い、保険契約を管理しています。FINEOSは、Accident Compensation Corporation、Mutual of Omaha、New York Life Group Benefit Solutions、Nationale-Nederlanden、Securian Canadaなど、世界の大手生命保険会社、傷害保険会社、医療保険会社と提携しています。

PAYSLIP

Payslipは、多国籍大企業の給与管理の自動化と連携技術に特化した、世界有数の給与管理プラットフォームです。このプラットフォームは、データの収集・検証から給与計算後のレポーティングまで、給与計算プロセス全体を自動化し、給与計算管理の効率化を図る多国籍企業の給与業務の合理化、複数国の給与業務のデジタル化、各種システム接続を支援しています。 導入企業には、Cloudera、Wave、GoTo、Airbus、Booking.comなどがあります。

FEXCO GROUP

Fexcoグループは、世界でも最も定評のあるフィンテック企業グループとして認識され、金融サービスとリテール部門の複数の業界の世界最大級のブランドにサービスを提供しています。
1981年に設立されたFexcoは、起業家精神を活かした幅広い革新的な商品やサービスを提供し、新たな地域や業界を開拓し、顧客に素晴らしい機会を提供しています。 同社は、提携、技術革新、共創への取り組みを通じて、グローバルなパートナーネットワークを構築してきました。
Fexcoは、アイルランド南西部のケリー県キローグリンに本社を置き、グループ全体で2,570名の従業員を擁し、欧州、中東、アジア太平洋、北米、中南米の29ヵ国で事業を展開しています。



TRANSFERMATE

アイルランドで最も若いフィンテックユニコーン企業であるTransfermate社は、世界中にサービスとしてのB2Bグローバル決済インフラを展開するリーディングプロバイダーです。同社は、従来手作業だった国際送金の授受関連処理の効率化、モダナイズ、自動化をミッションとしています。北米、アジア太平洋、欧州、中東の92の規制法域で展開するTransfermateは、201カ国、141通貨での送金を実現しています。同社は大手一流銀行、ソフトウェア企業、フィンテック企業と提携し、パートナー企業にはFIS、Coupa Software、SAP Concur、Touchnet、Barclays、JP Morgan、ING、Wells Fargo、AIBなどがあります。

DAON

Daonは、デジタルオンボーディングや多要素認証など生体認証ソリューションの世界大手です。同社は、各組織に合わせてカスタマイズ可能な単一プラットフォームによるクロスチャネルの本人確認・認証技術を開発することにより、身元確認保証の安全な連携に革命をもたらしました。Daonのプラットフォームは、決済確認、デジタルバンキング、ウェルスマネジメント、保険、通信、小売、ゲーム、自動車、公共部門全体に信頼できるデジタルセキュリティ体験を提供し、ユーザーが安心して身元確認、認証、回復できるようにします。同社の広範な顧客基盤には、NatWest Group、Standard Chartered、BNP Paribas Wealth Management、PNC Bank、Navy Federal Credit Unionなどの大手多国籍企業などがあります。

AQMETRICS

AQMetricsは、金融サービス企業のリスク管理プロセスの自動化、確実化、迅速化を支援します。AQMetricsは、規制当局のベストプラクティスをリスク管理テクノロジーに組み込み、規制当局への不正確な申告や申告漏れをなくし、規制コンプライアンス監視を自動化・簡素化し、卓越したリスク管理を実現しています。

2012年に設立されたAQMetricsは、FCAとESMAの両方からデータレポーティングサービスプロバイダーとして規制され、グローバルな顧客基盤を確立しています。顧客企業には、大手銀行、資産運用会社、保険会社、決済機関が多数含まれています。

世界の金融サービス業界にサービスを提供するアイルランドのITサービス企業

アイルランド政府商務庁が支援するITサービス企業もフィンテックエコシステムの一翼を担い、世界の舞台で活躍しています。Version 1、TEKenable、Codec、Originaなどの企業は、アイルランド国内外の銀行や金融サービス部門の幅広い顧客に重要なデジタル変革や技術支援サービスを提供しています。顧客企業には、AIB、Bank of Ireland、CapitalOne、EML Payments、Independent Trustee Company (ITC)、Irish Life、みずほ銀行、Nationwide、Royal Bank of Scotland、UBS、Zurichなどがあります。

フィンテックエコシステムを担う
アイルランド政府商務庁顧客企業の一部

金融ソフトウェア	ファンドと専門投資	決済	インシュアテック	ESG と持続可能な金融	レグテック	ビジネス＆ITサービス
Payslip	wayflyer	nofrixion	FINEOS	URBANVOLT	iDPal	VERSION 1
ALT21	carne	Fexco	CodeEast	KnowYourFunds	AQMETRICS	The Information Lab
dimply	FundRecs	Prommt	Kayna	PULSE	Reitigh	kefron
CreditLogic	Abbey Capital	TransferMate	Carisma	VIVID EDGE	Daon	EISNERAMPER
Financefair	DM	MiFINITY	DOCOsoft	AMARENCO	fenergo	codec
Swoop	STRATxAI	CR2	GAMMA	ACEL Energy	CORLYTICS	Origina
Taxback International	Ctrl Alt	MONEX	inaza	Prime19	MCO	ergo
Online Application	nazaré point	fire	Kota	KEELING CAPITAL	risksystem	TEKenable
Xelda	QUANTMATIX	TRUSTAP	we2sure	TRIBE	Know Your Customer	CubeMatch

資金調達環境の整備と支援の推進

アイルランドのフィンテック産業は、アイルランド政府商務庁を通じた政府支援と、同産業の企業が提供する優れた投資機会に惹かれたアイルランド国内外の多数のシードファンドとベンチャーファンドの両方による資金調達環境の恩恵を受けています。

これにより、アイルランドのフィンテック企業は、厳しい市場環境にもかかわらず、事業拡大と革新の継続のための資金調達に成功しています。

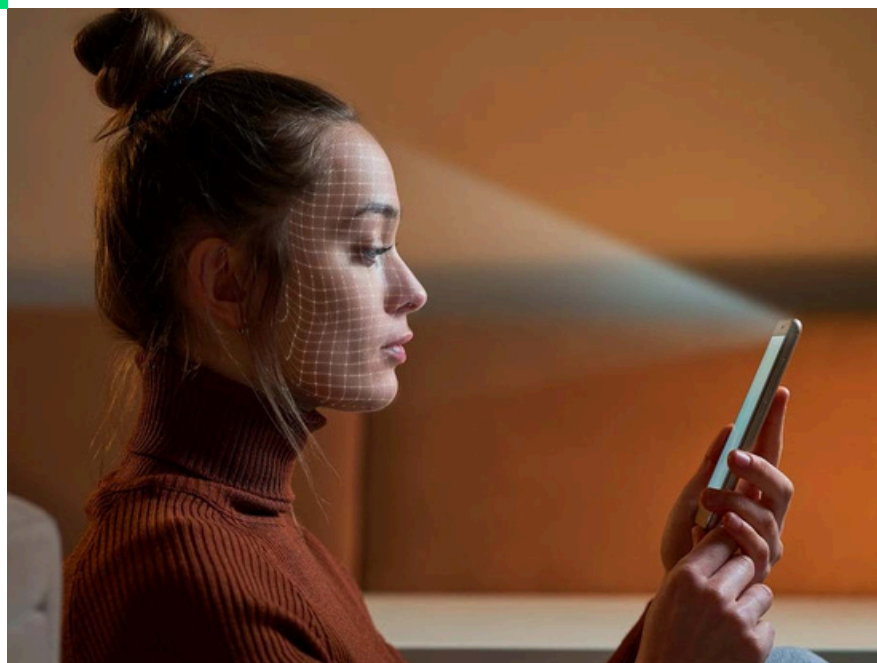
アイルランド政府商務庁は2018年以降、フィンテック、金融サービス、ビジネス・サービス分野の企業に直接株式投資とシード・ベンチャーキャピタルスキームによる資金調達を組み合わせて約8000万ユーロを投資してきました。

1億7500万ユーロのシード・ベンチャーキャピタルスキーム（2019-2024年）は、すでに全額が配分され、アイルランド政府商務庁がベンチャーキャピタルファンドに共同投資して、アイルランド市場での起業と企業規模の拡大のための十分な資金を確保しています。

その他の主な資金源には、Delta Partners、ACT Venture Capital、Atlantic Bridge、Finch Capital、MiddleGame Venturesなどのベンチャーキャピタルや、アイルランド市場で積極的に活動しているプライベートエクイティファンドがあります。

ダブリン、ロンドン、アムステルダムに事務所を展開するFinchは、アイルランドを主要市場とする欧州の高成長フィンテック新興企業に焦点を当てた1億5000万ユーロのファンドを運用しています。アイルランドのフィンテックユニコーン企業Wayflyerの初期支援者であるMiddleGameは、フィンテックに特化した4000万ユーロのシードファンドを設立しました。MiddleGameは、アイルランド政府商務庁と提携して、新興分野であるデジタル決済、デジタルバンキング、レグテック、デジタル資産のフィンテック新興企業の強力なパイプラインを支援することを目的に、初期段階のフィンテックアクセラレーターも運営しています[10]。

2023年は、フィンテックへのベンチャーキャピタル投資が世界規模で大幅に減少しました。



2023年前半にフィンテック新興企業への資金調達額は、世界全体で49%減少しました[12]。IVCA（アイルランドベンチャーキャピタル協会）の新しいデータによると、アイルランドのテクノロジー企業に9億6320万ユーロが投入され、上半期実績としては過去最高となりました[12]。さらに追い風となるのは、フィンテック投資家の間で「ドライパウダー」と呼ばれる未導入資金が280億ドルに達し、過去最高水準にあるとのFinch Capital社の推定です。同社は、配分されるかどうかではなく、いつ、どういう条件で配分されるかだと考えています[13]。フィンテック革新企業には好都合です。

ベンチャーキャピタルだけが部門の資金源では決してありません。アイルランドのフィンテック新興企業は、アイルランド政府商務庁と民間セクターの投資家双方による多額の資金源を活用できます。HBANのビジネスエンジェルネットワークは現在1000社以上の新興企業を支援し[14]、アイルランドで事業を展開するすべてのトップクラスのベンチャーキャピタルと強固な協力関係を築いています。Bloom Equityは通常、初期段階のベンチャー企業に15万～25万ユーロを投資し[15]、アイルランド政府商務庁やシードベンチャーキャピタルファンドとの共同投資も行っています。

アイルランド政府商務庁のPSSF（プレシードスタートファンド）は、グローバル市場で成功する能力と気概を持つ初期段階のスタートアップ企業の成長加速を目的としています。

PSSFの資金提供額は5万ユーロから10万ユーロで、転換社債型新株予約権付社債の形で提供されます。このファンドは、初期段階の企業が6ヵ月から18ヵ月の期間内にシード資金を獲得するために必要な主要な技術的・商業的マイルストーンの到達を支援することが目的です。

過去18ヵ月間に完了した重要な資金調達ラウンドの例は次のとおりです：

WAYFLYER

eコマース融資の新興企業でアイルランドのハイテクユニコーンのひとつであるWayflyerは、2023年9月に米投資運用会社Neuberger Bermanから10億ドルの資本を確保しました。Wayflyerは、Eコマース事業者に対して、将来の利益配分と引き換えに事業の立ち上げやキャッシュフロー改善のための融資を行っています。この取引は、JP Morganが主導する3億ドルの借入枠の更新に続くもので、Wayflyerが米国のeコマース顧客からの資金需要の高まりに対応するのに役立ちます。「今回のNeuberger Bermanからの10億ドルのオフバランスシート資産の購入は、当社の提案力、成功、回復力を示すものであり、当社のeコマース顧客がどのような経済状況下でも繁栄し続けられるよう、資本力を提供するものです」とWayflyerのCEO Aidan Corbettは述べました。

ALT 21

ヘッジ技術のリーダーであるALT21（旧社名Assure Hedge ）は、2023年10月に1940万ユーロの資金調達ラウンドを完了し、その年のプレシリーズA資金調達ラウンドとしては欧州最大級となりました。同社のデジタルヘッジプラットフォームは、シンプルなヘッジ商品をビジネスに組み込んで中小企業顧客に為替リスクからの簡単かつコスト効率的な防御を実現する戦略的パートナーに提供されています。今回の資金調達は、ALT21の次の成長段階である海外進出と、より広範なフィンテック企業や銀行にソフトウェアをライセンス供与して顧客への低コストの海外サービス提供を実現する計画に使われます。

FINEOS

アイルランドのインシュアテック企業FINEOSは、2023年8月に4,000万豪ドルを調達し、財務体質の強化と一般運転資金の確保を図りました。この資金調達は、3,500万ドルの機関投資家による全額引き受けと、FINEOSの創業者兼CEOであるMichael Kellyによる500万ドルの条件付引き受けで構成されています。オーストラリア証券取引所に上場している同社は、生命保険、損害保険、医療保険向けソフトウェアシステムを開発しており、Accident Compensation Corporation、TAL、Nationale-Nederlanden、New York Life Group Benefit Solutions、Securian Canadaに提供しています。「今回の資金調達により、当社の資本基盤は大幅に強化され、FINEOSは成長戦略を実現するための財務的柔軟性を確保できます」とKellyは述べています。

KOTA

アイルランドで設立された従業員福利厚生プラットフォームKota（旧社名Yonder）は、継続的な国際的成長を支えるため、2023年10月に500万ユーロのシード資金調達ラウンドを完了しました。Kotaは、企業が従業員に健康保険や年金などの福利厚生を拠点に関係なく簡単に提供できるように設計されています。雇用主は福利厚生パッケージを簡単に作成でき、従業員はそれを使って各拠点で健康保険や退職給付にアクセスできます。従業員はモバイルアプリに登録し、現地のプロバイダーが提供する福利厚生をリアルタイムで管理できます。今回の資金調達ラウンドはEQT Venturesが主導し、既存の投資家であるNorthzoneとFrontline Venturesも、Remote.comのJob Van Der Voort、Open AIのRomain Huet、元Workday幹部のDavid Clarkeとともに参加しました。

TRANSFERMATE

2022年、決済インフラサービス会社TransferMateは、7000万ドルの資金調達ラウンドを経て評価額が10億ドルを超え、増え続けるアイルランドのフィンテックユニコーン企業の一員となりました。この資金調達ラウンドは、370億ポンドの運用資産を持つ英国最大級の年金基金Railpenが主導しました。これにより、TransferMateが調達した資金総額は1億3000万ドルに達しました。

継続的変革と技術革新で市場優位を獲得

進化する規制の枠組み、消費者行動の変化、eコマースの台頭、コスト削減への絶え間ない圧力、そして金融サービス市場の既存市場原理を破壊する新興企業の参入は、世界中のフィンテック企業に新たな機会をもたらしています。

しかし、変化のスピードが速いということは、今日の最先端ソリューションもすぐに取って代わられる可能性があるということです。このような動きの激しい環境では、最も革新的な企業のみがグローバル市場で競争優位に立てます。

アイルランドのフィンテックエコシステムは、世界の顧客が求める斬新なソリューションの提供において、時代の流れに追随するだけでなく、常に一歩先んじる機敏性と革新力を発揮してきました。課題にひるむどころか時流を舵取りしてフィンテック革命の最前線に立ち続けています。 アイルランド政府商務庁のこの部門のクライアント企業は、2018年から2022年の間に研究開発に5億ユーロあまりを投じ、継続的技術革新に重点的に取り組んでいます。

その結果、アイルランドのフィンテック企業は、伝統的な金融機関と提携し、互いの強みを活かしてデジタルネイティブの競合他社との技術格差を埋めるソリューションの共創に取り組んでいます。また、アイルランドの主要研究機関や大学と提携し、世界の顧客の将来のニーズを満たす新たないテクノロジーやソリューションの開発に取り組んでいます。

2023年11月、アイルランド中央銀行が Innovation Sandbox Programme の設立を計画していると発表したことにより、新参や既存のフィンテック企業、金融サービス企業による技術革新の可能性がさらに高まります。このSandboxでは、社会や金融システムにより良い成果をもたらす技術革新の開発を支援する、規制上のアドバイスやサポートが提供されます。

アイルランドのフィンテック企業は、金融サービスのあらゆる分野で新商品やサービスの技術革新と導入を続けています。

決済においては、デジタルウォレット、カスタマージャーニーへの決済の組み込み、BNPL（後払い）商品の連携、B2CおよびB2B市場における即時決済の促進など、継続的な技術革新が進行しています。

アイルランドのフィンテック企業は、金融機関による容易なプロセス改善と新製品導入を実現するローコード/ノーコードの金融ソフトウェアソリューションにも積極的です。

アイルランドのフィンテック企業は、最新の生成AIソリューションを活用して金融サービス、保険、ウェルスマネジメント部門の顧客のコスト削減、不正リスクへの対処、生産性向上を支援しています。

アイルランドのレグテックソリューションプロバイダーは、消費者保護、データプライバシー、サイバーセキュリティ、 高まるESG報告要件などの分野の規制強化遵守において、顧客企業をサポートしています。

さらに、将来のデジタルユーロ導入により必要となるテクノロジーソリューションを提供できる体制も整えています。これにより、従来の金融サービスよりも効率的で安全かつ利用しやすい新商品やサービスの開発が期待されます。

アイルランドのフィンテック企業が活躍しているもう一つの分野は、持続可能な金融です。アイルランド企業は、エネルギー効率化促進、環境にプラス影響を与えるプロジェクトへの融資、貿易金融へのアクセス、金融包摂などの分野に対応する幅広いソリューションの開発に取り組んでいます。

アイルランドのフィンテック部門にとってエキサイティングな時期であるため、アイルランド政府商務庁は、企業の研究開発と技術革新の取り組みを支援しています。

この部門における新興企業への投資に加え、アイルランド政府商務庁は、起業家、企業、研究者によるベンチャー立ち上げ、既存事業の拡大、技術革新、グローバル市場での輸出販売獲得に向け、資金援助やその他の支援を幅広く提供しています。これらの支援には、研究開発、雇用、資本投資、グリーン移行、デジタル化、リーダーシップ育成、市場開発のための資金援助が含まれます。

こうした資金援助と並行して、アイルランド政府商務庁は世界30ヵ国39海外事務所のネットワークを活用して、企業の成長を支援できる世界各国の企業、投資家、メンター、旧知の企業、同業者との関係を構築しています。

アイルランド政府商務庁は、革新的なソリューションを市場にもたらす次のフィンテック企業を支援しています。

ACEL ENERGY

ACEL Energyは、太陽光発電、蓄電池ソリューション、需要管理ソリューション、風力発電ソリューションなど再生可能エネルギーと太陽光発電事業の構想から完成までのライフサイクル全体を包摂する企業向け再生可能エネルギーソリューションを専門とする新興企業です。金融サービスの観点では、再生可能エネルギー事業の資金調達を目的としたユニークな共同所有権を市場に導入しています。ACELのユニークなソリューションでは、太陽光発電システムの設置費用をACELが負担し、システムの所有権はACELと顧客が共同で保有し、顧客がいつでも100%の所有権を取得することができるようにしています。

CTRL ALT

CTRL ALTは、オルタナティブ投資に小口投資のアプローチを導入しています。オルタナティブ資産への小口投資は、ブロックチェーン技術を用いてトークン化され、個別投資商品として販売されます。これらのオルタナティブ資産には、初期投資費用が高額なため小口投資家には手が届きにくい、賃貸用不動産、グリーン・エネルギー・インフラ、初期段階の企業などが含まれます。

CIRCIT

Circitは、企業が世界の資産をソースで検証するための証拠収集プラットフォームです。処理、リクエストの状態追跡、証拠プロバイダーとのコラボレーションにかかる時間の節約に役立ちます。Circit利用企業は、顧客体験の向上とソースからの直接収集の効率化により、高品質の業務を実現します。 Circitプラットフォームは、監査、フォレンジック、税務、ファンドのユースケースを促進する幅広い製品を包括する完全統合スイートです。このプラットフォームは、確認、クライアントとのコラボレーション、取引レベルの第三者証拠、照合エンジンを提供します。セキュリティを重視しているため、すべての関係者をシームレスにつなぐ直接規制対応プラットフォームを提供します。

BIDX1

BidX1は、世界規模の不動産取引のデジタル変革において、主導的地位を確立しました。同社のプラットフォームは、オンラインでの買い手と売り手の効率的かつ透明性の高い不動産取引を実現します。同社は、不動産の広範な専門知識と先進のテクノロジーを組み合わせて、高度な透明性、分析、グローバルなアクセスを実現、従来の不動産マーケティングと取引に破壊的革新をもたらしています。この技術は、物件掲載から契約書の授受まで、エンドツーエンドのオンライン不動産取引に対応しています。同社の顧客基盤には、デジタルプラットフォームでの透明性とデータを求める機関投資家、銀行、上場企業、管財人、清算人、不動産会社、個人売主などが含まれています。

DIMPLY

Dimplyは、同社のエンゲージメントプラットフォームを活用して、「人々がお金について良く考え、良い感触を持てるよう」支援します。Dimplyのプラットフォームは、銀行、保険会社、年金・資産運用会社が、顧客の経済力を高められるパーソナライズされ、データに富み、インテリジェントなデジタル体験の提供を可能にします。AIを搭載したノンコードプラットフォームをオープンバンキング・決済インフラ上に構築し、エンジニアリングの知識がなくても迅速に変更できる柔軟性に加え、通知やゲーミフィケーションにより顧客と関わり、つながるためのツールも提供しています。

FUNDRECS

Fundrecsは、ファンド業界におけるデータ管理、処理、利用に革命をもたらすソフトウェアを開発しています。同社の革新的なノーコード照合およびデータ変換ソフトウェアは、評価処理などの反復的な日常業務を自動化します。ブローカー/カストディアンからの明細書やその他のデータフィードからデータを効率的に抽出し、正規化し、ユーザーの会計システムとシームレスに照合します。

NOFRIXION

NoFrixionは、テクノロジーと規制当局を組み合わせた組み込み型金融プラットフォームで、企業がプログラムにより資金の送金、保管、受領、照合を行うことを可能にします。決済ワークフローは、従来の銀行テクノロジーを中心に構築されています。ワークフローを再設計して業務を効率化し、NoFrixion APIを使って実装することにより、企業は決済や銀行業務における識別、照合、処理の手作業をなくすことができます。NoFrixionは、当座預金口座、IBAN、UK SCANのAPI接続に加え、カード、Open Banking 、SEPA、Faster Payments などの国際決済システムへのアクセスも提供します。NoFrixionは B Corp として認証されており、アイルランド中央銀行から電子マネー機関としての認可を受け、VASPとして登録されています。

CARNE

CarneのCuratorデジタルプラットフォームは、業界をリードするテクノロジーにより専門的な規制知識、ワークフロー体験、互換性のあるデータを一つに統合しています。専門分野に特化した活動を行う多くのプラットフォームやアプリケーションとは異なり、Curatorは、商品のマスター表示、リスク、監督、報告、デューデリジェンス、グローバル登録など、ファンドのライフサイクル全体をカバーしています。

アイルランドのフィンテック企業に関するニュース

Corlytics: 規制ワンストップショップを創設

レグテックのリーダーとしての地位を固める戦略的動きとして、 Corlytics は、2023年7月に規制ポリシー管理ソリューションのプロバイダーClausematchを買収して大きな話題となりました。Clausematchのテクノロジーと Corlyticsの最先端のプラットフォームの統合は、ホライズンスキャニングから規制ポリシー管理に至るまでの規制管理バリューチェーン全体を管理する、包括的なレグテックソリューション創出への大きな一歩です。1月のING SparQ買収に続く2023年の2度目の買収で、同社の技術革新と拡大への意気込みを示しています。Corlyticsの顧客には、銀行上位50行中14行、および保険会社、資産管理会社、決済会社、規制当局が含まれています。

Daon: ディープフェイクの正体を暴く

生体認証ソリューション企業のDaonは、2023年7月に最新の取り組みを発表しました。AI.Xにより、デジタル生成の動画と音声の検出に特に力を入れ、現在Daonのプラットフォームで採用されている既存のPAD（なりすまし攻撃検出）技術を拡張します。AI.Xファミリーの最初のツールは、生成された音声からコンタクトセンターを保護することに重点を置き、Daonの既存のプラットフォームに対応するだけでなく、スタンドアロンアプリケーションとしても提供します。将来的には、生成AI、ディープフェイク、ボイスボット、その他の機械による人間の模倣を可能にするテクノロジーがもたらす脅威の増加に対抗する能力を拡大する予定です。

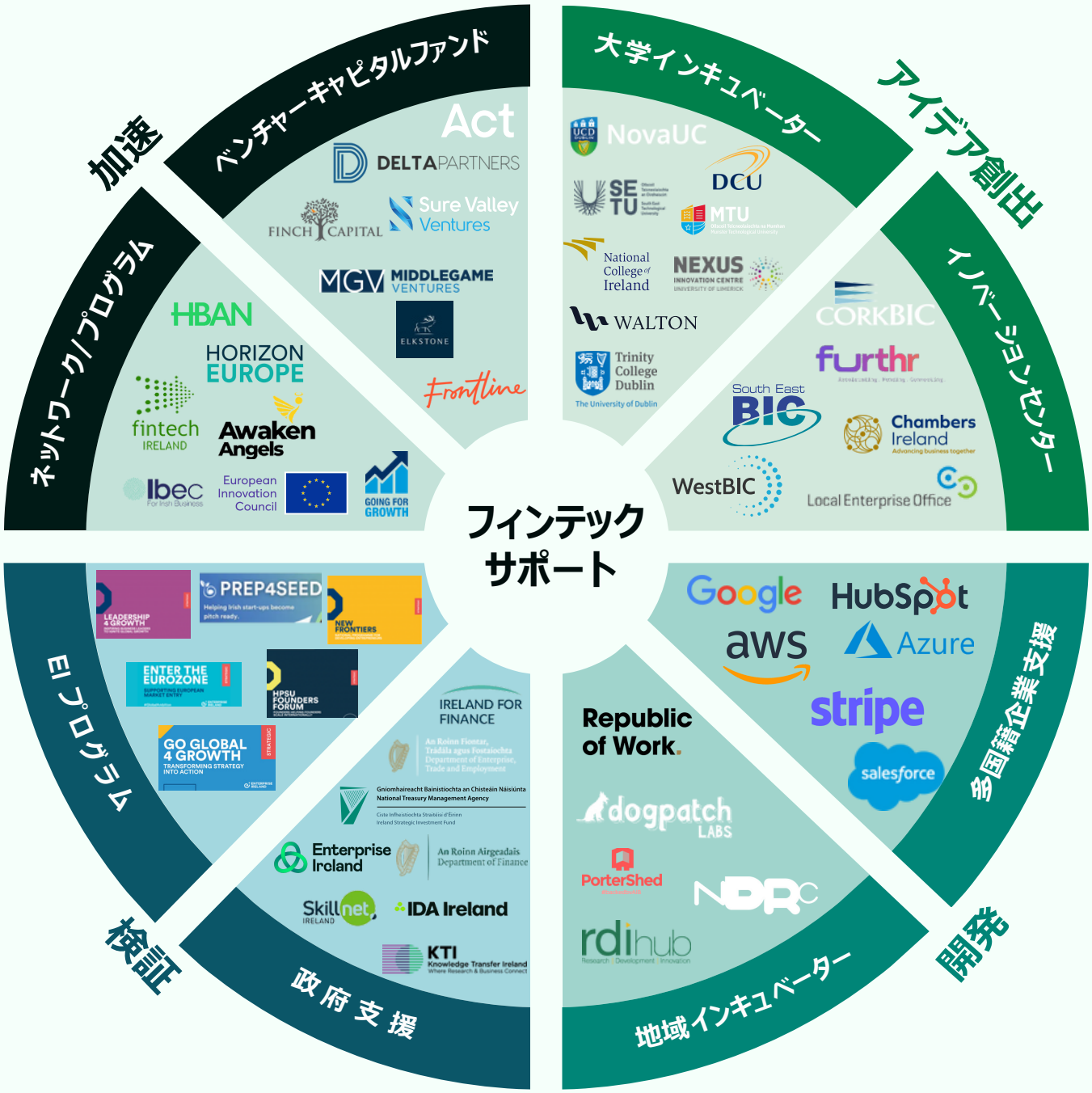
Certa、ID-Palとリアルタイムの本人確認で提携

2023年にサードパーティリスク管理プラットフォームの Certaは、アイルランドの本人確認プロバイダーID-Palとの提携を発表しました。このアイルランド企業は、最先端の生体認証技術、証明書確認、データベースチェックを組み合わせてAML（マネーロンダリング防止）とKYC（顧客確認）プロセスを強化、世界中の企業による本人および住所の即時確認を支援しています。同社ソリューションにより、Certaの顧客は、第三者の身元をリアルタイムで確認することができ、顧客ワークフローにシームレスに連携し、組み込むことができます。「当社の使命は、企業が顧客、サプライヤー、売り手、パートナーのオンボーディングを迅速かつ効果的に、あらゆる段階での透明性を確保して支援することです。ID-Palとの提携により、オンボーディングプロセスのリスク軽減を迅速化・簡素化するとともに顧客にいっそう高い透明性を提供します。」と、CertaのCEOであるJag Lambaは述べています。

Tribe Fintech: データ駆動型のエコシステムを構築

2023 年 6 月に、アイルランドの新興企業 Tribe Fintech は、Mastercard Start Path Small Business コホートに初参加する世界5社の1社に選出され、共同技術革新の機会を与えられたことにより、世界の中小企業向けにシンプルで安全なデジタル体験を促進するソリューションを拡大することになりました。 Tribe Fintechは、サードパーティビジネスツール、経路、ソーシャル、コミュニティを統合したエコシステムを活用して、銀行が銀行業務以外の価値やサービスを中小企業に提供することを支援する、モジュール式でデータドリブンなエコシステムプラットフォームを構築しました。 ダブリンとシンガポールにオフィスを構え、ヨハネスブルグと香港にリモートハブを展開しています。

アイルランドの盛況な新興企業エコシステムと支援体制



出典および参考文献

1 McCann Fitzgerald, Ireland as a Location for Banks (mccannfitzgerald.com)

2 Central Bank of Ireland, Information Release Investment Fund Statistics 2023 Q3, https://www.centralbank.ie/docs/default-source/statistics/data-and-analysis/other-financial-sector-statistics/investment-funds/2023q3-information-release-investment-fund-statistics.pdf?sfvrsn=98949d1d_4

3 Why Ireland, Irish Funds, https://irishfunds-secure.s3.amazonaws.com/1551880566-5648-Irish-Funds-Why-Ireland-Brochure_EU_WEB.pdf

4 Jennifer Carroll MacNeill TD, Minister for Financial Services, Credit Unions and Insurance, Press release for Airline Economics Week 2024. https://www.gov.ie/en/press-release/95175-minister-carroll-macneill-welcomes- airline - economics-week-to - dublin/

5 Enterprise Ireland and IDA, Helping Irish Business Go Global | Enterprise Ireland (enterprise-ireland.com), Ireland's Foreign Direct Investment (FDI) Agency | IDA Ireland

6 Ireland's 2025 Financial Strategy, Ireland Financial Services Centre (IFSC), https://www.ifsc.ie/ifsc-facts-history/irelands-2025-financial-strategy

7 Facts and Figures, Ireland Financial Services Centre, IFSC Fact & Figures | IFSC

8 Press Release, Central Bank of Ireland, Remarks by Governor Gabriel Makhlouf at Consulate General of Ireland and IHK Frankfurt event (centralbank.ie)

9 Ireland's International Banking and Investment Firm Sector Fuelling economic and employment growth, Banking and Payments Federation Ireland (BPFI), BPFI-International-Banks-Report-2023-FINAL.pdf

10 Press Release, Ireland's Fintech Revolution: Fueling Global Impact With Innovation, Ireland's Fintech Revolution: Fueling Global Impact With Innovation (bloomberg.com)

11 Global fintech funding nearly halves to $23B in H1 2023, S&P Global, Global fintech funding nearly halves to $23B in H1 2023 | S&P Global Market Intelligence (spglobal.com)

12 Irish Tech Companies raise a record €963.2 million in first half, Irish Venture Capital & Private Equity Association (IVCA), IVCA | Irish tech companies raise a record €963m in first half - IVCA

13 State of European FinTech Report 2022, Finch Capital, FinTech market set for cooling and consolidation, as macroeconomic factors bite | Finch Capital

14 HBAN, HBAN

15 TechIreland, Bloom Equity | TechIreland

アイルランド政府商務庁は、世界市場におけるアイルランド企業の発展と成長を支援する政府機関です。アイルランド企業とパートナーシップを組み、企業の起業、成長、技術革新、世界市場での輸出販売を支援しています。このようにして、持続可能な経済成長、地方開発、雇用確保を支援しています。

詳細については、
www.enterprise-ireland.com
をご覧ください。

アイルランド政府商務庁
eijapan@enterprise-ireland.com

Rialtas na hÉireann
Government of Ireland